



平成 30 年 9 月 20 日

各 位

株 式 会 社 フ ィ ス コ
代 表 取 締 役 社 長 狩 野 仁 志
(J A S D A Q ・ コード 3 8 0 7)

問 い 合 わ せ 先 :

取 締 役 管 理 本 部 長 松 崎 祐 之

電 話 番 号 0 3 (6 7 5 7) 8 5 7 0

金融支援等に向けた基本合意書締結に関するお知らせ

当社の持分法適用関連会社である株式会社フィスコデジタルアセットグループ（以下、「FDAG」といいます。）と仮想通貨交換所「Zaif」を運営するテックビューロ株式会社は、FDAG の子会社を通じた（1）金融支援の金額 50 億円、（2）最終的な株式シェア過半数以上、（3）過半数以上の取締役の派遣および監査役 1 名の派遣について、正式合意を目指す検討を開始する基本合意の締結を行いましたのでお知らせします。なお、本件につきましては、添付のとおり当社ホームページにおいて既に公表いたしました。

1. 株式会社フィスコデジタルアセットグループの概要

(1) 名称	株式会社フィスコデジタルアセットグループ
(2) 所在地	大阪府岸和田市荒木町二丁目 18 番 15 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 田代 昌之
(4) 事業の内容	仮想通貨関連ビジネスを営む会社の株式又は持分を所有することによる当該会社の経営管理、グループ戦略の立案及びこれに附随する業務
(5) 資本金	486 百万円（平成 30 年 9 月 20 日現在）
(6) 設立年月日	平成 29 年 10 月 4 日
(7) 大株主 および持株比率	株式会社フィスコ 35.6% 株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス 15.4% 株式会社カイカ 8.0% 投資事業組合 N I トラスト 5.3% (平成 30 年 9 月 20 日現在)

2. テックビューロ株式会社の概要

(1) 名称	テックビューロ株式会社
(2) 所在地	大阪市西区靱本町一丁目 5 番 18 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 朝山 貴生
(4) 事業の内容	仮想通貨交換業 ICO 国内ソリューション事業
(5) 資本金	100 百万円（平成 30 年 9 月 20 日現在）

(6) 設立年月日	平成 26 年 6 月 16 日
(7) 大株主 および持株比率	朝山 貴生 53.6% 日本テクノロジーベンチャーパートナーズ CC 投資事業組合 13.2% ジャフコ SV5 共有投資事業有限責任組合 8.3% カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 5.1% (平成 30 年 8 月 31 日現在)

3. 今後の見通し

本件につきまして、詳細が決まりましたら速やかに開示いたします。

また、本件が、当社の平成30年12月期連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、今後適時開示が必要と判断した場合は速やかに開示いたします。

以 上

2018年9月20日
株式会社フィスコ (3807 JASDAQ)

フィスコ仮想通貨取引所の新交換所システムは「Zaif」ハッキングとは無関係 — テックビューロにはシステム面と金融面でサポートを実施へ —

株式会社フィスコ(JASDAQ 上場、証券コード「3807」、本社:東京都港区、代表取締役社長:狩野仁志、以下「フィスコ」)のグループ企業である株式会社フィスコデジタルアセットグループ(本社:東京都港区、代表取締役:田代昌之、以下「FDAG」)は、2018年8月31日に開示しましたとおり、FDAGの100%子会社である株式会社フィスコ仮想通貨取引所(本社:東京都港区、代表取締役:越智直樹、以下「FCCE」)の運営する仮想通貨交換所(以下「本交換所」)のシステムを見直し、従来テックビューロ株式会社(本社:大阪府大阪市西区、代表取締役:朝山貴生、以下「テックビューロ」)が運営していた仮想通貨取引所・販売所「Zaif(ザイフ)」のOEM(ホワイトラベル)システム(以下「旧システム」)からの分離・独立を9月12日に完了し、株式会社カイカ(JASDAQ 上場、証券コード「2315」、本社:東京都目黒区、代表取締役社長:鈴木伸、以下「カイカ」)の100%子会社である株式会社CCCT(以下「CCCT」)から提供を受ける仮想通貨交換所システム(以下「新システム」)での運営を開始しましたことは既にお伝えした通りです。

このため、テックビューロがプレスリリースしました仮想通貨取引所 Zaif のハッキング(※)につきましては、現在の FCCE システムと無関係であることをお知らせいたします。また、今回の Zaif のハッキングを受けて、テックビューロに対しては Zaif のシステムを熟知しているカイカがシステム再構築のサポートに入ることに加え、FDAG の子会社を通じた金融支援および株式シェア過半数以上の資本参加等の検討を開始する基本合意もなされましたので、同時にお知らせします。テックビューロと FDAG による基本合意については、FDAG の子会社を通じた(1)金融支援の金額 50 億円、(2)最終的な株式シェア過半数以上、(3)過半数以上の取締役の派遣および監査役1名の派遣について、正式合意を目指す検討を開始することになっております。金融支援の金額 50 億円については、当該金額で顧客被害の補填をできるものと考えていることが背景にあります。今後の調査によって被害額が変動する場合、金融支援額については再検討いたします。

※現在、Zaif では仮想通貨の入出金および Zaif Payment の一部決済サービスの利用ができない状況が続いております。テックビューロによる調査の結果、入出金用ホットウォレットの一部が不正アクセスによりハッキング被害を受けたことが判明しています。

なお、FCCE の新システムは、主にセキュリティ面の強化に力を入れております。具体的なセキュリティ対策内容はその性質上、詳細の発表は控えますが、対策の一例を差し支えない範囲でご紹介させていただきますと、内部不正対策として運用管理ソ

フトを、外部からの攻撃対策として標的型攻撃対策製品を始めとする複数のセキュリティ対策製品をそれぞれ導入済みです。これらセキュリティ対策の有効性を検証するため、外部テスト専門業者との共同テスト、サイバーセキュリティ専門企業複数社による侵入テストなどの脆弱性診断を実施するなど、第三者目線でのセキュリティチェックも済ませております。さらに、サイバー攻撃などのセキュリティ面の脅威が日々巧妙化している現状に鑑みて、今後もサイバーセキュリティ専門企業による定期的なテストの実施を予定しております。現状 90%のコールドウォレット比率についても、更にその比率を上げることのできるオペレーションの構築に向けて検討を開始しております。

また、当面の間、新システムは旧システムに見た目 (UI) や機能を合わせた形で運営しますが、将来的には、FCCE 独自のサービスや機能を拡充させることで、本交換所のさらなるユーザー数の増加や取引量の増加を目指します。直近で計画しているシステム拡充ポイントとしては、取扱仮想通貨のラインナップ充実、スマホアプリ (フィッシング詐欺対策を考慮) の提供、自動売買システム (予め定めた条件に沿って売買できる自動取引ツール) の実装などが挙げられます。

セキュリティ強化、サービス拡充に伴いまして、お客様から頂戴する手数料については、9月12日付で下表のとおり変更させていただきます。よりよいサービスの拡充に向けて注力してまいりますので、何卒ご了承ください。

通貨ペア	旧システム		新システム
	Maker 手数料	Taker 手数料	取引手数料 (売り買いとも)
BTC/JPY	0.0%	0.0%	0.1%
MONA/JPY	0.0%	0.0%	0.1%
MONA/BTC	0.0%	0.0%	0.1%
BCH/JPY	0.0%	0.3%	0.3%
BCH/BTC	0.0%	0.3%	0.3%
FSCC/JPY	0.0%	0.1%	0.1%
FSCC/BTC	0.0%	0.1%	0.1%
CICC/JPY	0.0%	0.1%	0.1%
CICC/BTC	0.0%	0.1%	0.1%
NCXC/JPY	0.0%	0.1%	0.1%
NCXC/BTC	0.0%	0.1%	0.1%

【株式会社フィスコの概要】

会社名： 株式会社フィスコ <http://www.fisco.co.jp/>
所在地： 東京都港区南青山五丁目 4 番 30 号
設立日： 1995 年 5 月 15 日
資本金： 1,269 百万円(2018 年 6 月 30 日現在)
代表者： 代表取締役社長 狩野 仁志
事業内容： 金融機関、投資家、上場企業を支援する各種情報サービスの提供

【株式会社フィスコデジタルアセットグループの概要】

会社名： 株式会社フィスコデジタルアセットグループ <http://fdag.co.jp/>
所在地： 東京都港区南青山五丁目 4 番 30 号
設立日： 2017 年 10 月 4 日
資本金： 486 百万円(2018 年 6 月 30 日現在)
代表者： 代表取締役 田代 昌之
事業内容 仮想通貨関連ビジネスを営む会社の株式又は持分を所有すること
による当該会社の経営管理、グループ戦略の立案及びこれに附帯
する業務

【株式会社フィスコ仮想通貨取引所の概要】

会社名： 株式会社フィスコ仮想通貨取引所 <http://corp.fcce.jp/>
所在地： 東京都港区南青山五丁目 4 番 30 号
設立日： 2016 年 4 月 12 日
資本金： 387 百万円(2018 年 6 月 30 日現在)
代表者： 代表取締役 越智 直樹
事業内容： 仮想通貨の取引所運営、仲介、ファイナンス、仮想通貨を利用した
金融派生商品の開発、仮想通貨の取引所運営に関するシステムの
開発・販売およびコンサルティング、その他仮想通貨一般サービス

以上